

住宅設備・建材・資材

今年度中に20社へ 会員第一号は山佐木材に

木加工業者向け保証制度始動

日本リフォームセーフティネット協会

NPO法人日本リフォームセーフティネット協会(千葉県習志野市、石川清理専務)が提案・提供する木材加工事業者向け保証制度に、山佐木材(鹿児島県鹿野町、佐々木孝久社長)が参加した。同保証制度は、部資材製造・供給メーカーが施工業者などに対して、製造販売責任を保証するBtoB(事業者間)のシステムで、山佐木材は同制度初の会員となる。同協会は、保証保険の設計・仲立を担う鹿児島リスクソリューションズ(本社)千代田区九段南、宮武祥夫社長のサポートのもと、現在、複数の木材加工事業者に対して保証制度の提案を進めており、今年度中に20社の会員獲得を目指す。

同協会が提案する保証は、また、メーカーは、制度は、部材・建材メーカーが提供する保証内容に保証内容を細かく設定できるため、不必要な保証を削減し、製造販売責任の観点から保証を提案する。保証料は利益の1%を、送料から工場での加工、保管、現場引き渡し前後まで、製品の性能に影響する可能性のある事柄すべてを広く範囲にカバーする。

制度設計は、部資材関連の保証設計に実績を持つ銀泉リスクソリューションズが行う。同社は、木材加工事業者ごとに全取扱い製品のリスクを一つずつ洗い出しておき、保証可能な項目をリストアップし、事業規模や

業種、製品によって大きく異なり、木材加工事業者のリスクは、製品の引き渡し後(おもに原材料の輸送時や加工時、保管時などの施工前に発生する)場合が多いという。同社が指摘する製品引き渡し後のリスク要因は、現場到着時のき損や割れから、設計図書作成ミス、梱包ミス、加工作業ミス、P.L法上の製造販売責任(約10項目)など、これに対して、引き渡し前は、火災・落雷、地震・噴火、荒天による腐漏れ、虫食いや腐敗、荷揚げ荷下ろし時の事故や輸送器具の衝突、戦争・海賊・盗難・ストライキなどが加わって30項目ほどにな

る。同社事業者の打者の業態は、木材調達が中心となる重なるなか、製造計画、加工・品質管理まで、さまざまにリスクを抱えているという。現状を説明、同協会を立ち上げた昨年未頃から、全国のプレカット事業者に保証制度の必要性を訴えている。

山佐木材は、体育館や校舎、公共施設などの構造用大断面集成材などの大型木造建築事業をメインに、構造用集成材や調湿スチを併用した面材などの製造・開発・販売も行う。生産能力は約3万平方メートルで売上高は約1億円。

保証制度設計の窓口となった村田忠山佐木材製造部長は「自社の業形態と保証適用範囲がうまく合致した。ワンストップで保証できる」と同制度の対応を評価する。同協会は、山佐木材の保証制度導入を強引に、他のプレカット会社への提案活動を強め、同保証制度の認知拡大を図る。

今年6月には、鹿児島県を拠点に木材加工事業を